

令和4年度予算編成方針の概要

1 基本的な考え方

新型コロナの影響による社会情勢の悪化等による歳入への影響や、コロナ禍を契機とした新たな財政需要などを踏まえると、本市の財政は、令和4年度においても相当厳しい状況が続くことが見込まれる。

このような状況下ではあるが、感染拡大防止や地域経済対策に引き続き万全を期す必要がある。加えて、グリーン社会の実現や地方創生の取組など、ポストコロナに向けた地域活性化や、DXの推進による市民サービスの向上などの取組が不可欠である。

これらの財源を生み出すためには、新たな財源確保に取り組むとともに、現行の政策や事業のあり方、実施体制の見直しなど、歳入歳出両面において、より一層の行財政改革に取り組み、メリハリのついた予算編成を進める必要がある。

これらの状況を踏まえ、以下の方向性で令和4年度当初予算編成を進める。

2 令和4年度予算における重点項目

- ◎ 限られた財源を真に必要となる政策に重点化
 - 感染症に対し強靱で安心できるまちづくり
 - 経済の好循環を生み出す成長戦略の実行
 - 「日本で一番住みよい街」の実現に向けた取組の総仕上げ
 - DXの推進

3 予算重点化に向けた事業見直しの徹底

- ◎ 予算要求上限額の設定
 - ・ 新規・拡充事業を行う場合は、原則、事業の廃止、一時休止、新規事業着手の先送りなど既存事業の見直しを行い、その削減額の2～3倍の範囲内で要求を行う
- ◎ 所要額を要求上限額とする経費
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対応経費
 - ・ 洋上風力に係る基地港湾整備経費、北九州空港航空貨物拠点化整備経費
 - ・ グリーン成長の推進経費（風力、太陽光、蓄電池・EV、水素、脱炭素イノベーションに関するものに限る）
 - ・ DX推進経費
 - ・ 公共施設の老朽化等で緊急的な対応に要する経費
 - ・ 民営化・民間委託化による事務改善の推進経費
 - ・ 未利用市有地の活用推進経費
- ◎ 厳しい財政状況を鑑み、事務的経費を一律削減
 - ・ 内部管理経費 10%削減
 - ・ 海外出張をはじめとする旅費 25%削減

4 投資的経費の適正化の推進

- ◎ 令和4年度の投資的経費規模は、内示増による前倒し分も含め、620億円の範囲内とする
 - ・ 新規事業の先送り、継続事業の進捗調整、国の補正予算を活用した前倒しを検討